

スウェーデンにおける子ども・若者の「不登校・ひきこもり」問題と当事者中心の支援

石川 衣紀¹・田部 絢子²・高橋 智³

The Problem of "School Non-Attendance/Hikikomori" among Children/Youth and Support Centered the Person in Sweden

Izumi ISHIKAWA, Ayako TABE, Satoru TAKAHASHI

1. はじめに

日本において「ひきこもり」とは「様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学，非常勤職を含む就労，家庭外での交遊など）を回避し，原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）を指す現象概念」と定義され（厚生労働省：2010），2015年の内閣府調査では15歳～39歳において54.1万人がひきこもり状態にあると推定されている（内閣府：2016）。

一般社団法人ひきこもり UX 会議（2019）が実施したひきこもり経験当事者対象の全国調査（1,448名回答）によると，回答者の98%以上が生きづらさを経験したと回答，この生きづらさが軽減・改善した要因として「安心できる居場所」の発見45.4%，「自己肯定感」の獲得41.3%を挙げている。さらに当事者会に「参加したい」58.1%と回答，自分が否定されない，当事者が安心できる居場所が強く求めていることが示された。

また，岩田（2017）はひきこもり当事者によるピア・サポーター養成の実践から「主体的なピア活動」「ひきこもり当事者同士の支え合い」がひきこもりの回復に影響すると指摘している。こうした当事者を中心としたひきこもり支援のあり方の検討は，国内外において喫緊の課題となっている。

さて，筆者ら「北欧福祉国家における子ども・若者の特別ケア」研究チーム（代表：高橋智日本大学教授・東京学芸大学名誉教授）はこれまで，多様な発達困難を有する子ども・若者の発達支援・特別ケアのあり方について，北欧福祉国家（スウェーデン，デンマーク，フィンランド，ノルウェー，アイスランド）の取り組みを事例に調査・検討を行ってきた。

北欧においても多様な「育ちと発達の困難」（失業，低所得・貧困，ホームレス，早期結婚・離婚，不適応・孤立・不登校・引きこもり，アルコール・薬物依存，精神神経疾患，いじめ・虐待・暴力，非行・触法・犯罪等）を抱える子ども・若者が増加して，彼らの発達支援が大きな課題であることは日本とも共通している。

筆者らは2019年3月と2020年3月にスウェーデンにおける不登校・ひきこもりの子ども・若者支援プロジェクトおよび民間支援企業への訪問調査を行ったが，福祉国家ス

1 長崎大学教育学部

2 金沢大学人間社会研究域学校教育系

3 日本大学文理学部

ウェーデンにおいても子ども・若者の不登校・ひきこもり問題は深刻化していた。学校卒業後の就労・社会移行段階で求められる能力・スキルとのギャップが要因ともいわれるが、その詳細は不明であり、不登校・ひきこもり問題の実態解明と支援のあり方の検討は、日本やスウェーデンをはじめ先進国共通の最重要課題である。

スウェーデンにおいて日本のひきこもり問題についての関心はきわめて高く、「hikikomori (ひきこもり)」として表記され、スウェーデンのメディアでも繰り返し報じられており、例えば「日本を見ると10年後のヨーロッパの状況を想像できる」とする記事も見られるほどである (Hemmasittare stort problem i Japan)。

本稿では、2019年3月と2020年3月に実施したスウェーデンにおける不登校・ひきこもりの子ども・若者支援についての調査を通して、当事者を中心とした不登校・ひきこもりの子ども・若者への効果的な支援方法のあり方について検討する。なお、調査協力者に対しては事前に文書にて「調査目的、調査結果の利用・発表方法、秘密保持と目的外使用禁止」について説明し、承認を得ている。

2. スウェーデンにおける不登校・ひきこもりの若者の状況

スウェーデンにおいて不登校・ひきこもりは「hemmasittare」、直訳すると「家で座っている人」と表現される。この用語は2010年代に不登校の子どもの表現として登場し、「正当な理由なしに少なくとも3週間学校を休むこと」とされた (Sjelin & Enciu : 2014)。

この用語は日本語の「hikikomori (ひきこもり)」に関連するとされる。しかし、この用語使用の妥当性については様々な意見もあり、「問題のある学校欠席 (Problematisk skolfrånvaro)」が一般的に使用されているともいわれる (サリネン : 2019)。

スウェーデン学校監督庁の報告では、2015年11月段階で1ヶ月間正当な理由なしに学校を休んだ基礎学校 (小学校・中学校が合わさった9年制義務教育学校) の児童生徒は約1,700人 (基礎学校の児童生徒総数が約100万人であり、1,000人あたり1.7人の不登校児数)、そのうち200人は1年以上の長期欠席となっていた (Skolinspektionen : 2016)。

長期欠席ではないものの断続的な欠席を繰り返している子どもの場合は1,000人あたり18.5人となり、2007年 (5.1人)、2009年 (12.1人) と増加傾向にある。とくに基礎学校7～9年生 (日本の中学校に相当) では割合がさらに高まり、長期欠席は1,000人あたり3.9人、断続的な欠席は1,000人あたり43.4人にも及ぶ。この7～9年生で断続的な欠席を繰り返している子どもは、人数は都市部のほうが多いが、人数比や増加率はむしろ地方のほうが高くなっていることも注目すべきである。

不登校・ひきこもり問題と関連して「UVAS (Unga som varken arbetar eller studerar : 仕事も勉強もしない若者)」という用語も使用されている。OECD (2016) の報告では、スウェーデンの UVAS の割合は15～19歳よりも20～24歳のほうが高く、2016年では15～19歳の3%、20～24歳の9.4%が UVAS と推定されている。

UVAS の中でも特に本人の教育水準が低い、親の教育水準が低い、外国生まれ及び女性の若者は長期のニートになる可能性が高いとされ、例えば、非スウェーデン生まれの若者は、スウェーデン人の親を持つスウェーデン生まれの若者の2倍以上ニートになる可能性が高いと報告されている。

3. スウェーデンにおける不登校・ひきこもりの若者支援プロジェクト「Finsam」

2004年、スウェーデンにおいて「リハビリテーション分野の財政的統合に関する法 (Lag om finansiell samordning av rehabiliteringsinsatser)」が施行された。同法によりコミューン(基礎自治体)、レギオン(広域自治体)、スウェーデン雇用サービス庁、スウェーデン社会保険庁が、福祉とリハビリテーションの分野で財政的に統合・協働することが可能になった。この財政協働システムを「Finsam」と呼び、医療面、精神面、社会面、就労面において困難を抱えている人々への早期支援によって長期休職・失業を防止することが主な目的である。現在スウェーデンには82の Finsam が存在するが、290のコミューンのうち260が Finsam を組織している状況である。

3.1 スtockホルム市調整協会と不登校・ひきこもりの若者支援プロジェクト

ストックホルムの Finsam である「ストックホルム市調整協会 (Samordningsförbundet Stockholms stad)」(写真1)は2016年に組織され、ストックホルム・レギオン、ストックホルム市、スウェーデン社会保険庁、スウェーデン雇用サービス庁が連携している。ストックホルム Finsam は11プロジェクトを有し、いずれも精神疾患・不登校・ひきこもりやそれに伴う就労困難を抱えた若者のリハビリテーション、日常生活支援、就労移行支援のプロジェクトである。

ストックホルム市調整協会は二つの不登校・ひきこもりの子ども・若者支援プロジェクトを実施しており、一つはプログラミング・3DプリンタなどのITスキル獲得の側面から支援する「Dev」であり、もう一つが家庭訪問を通して精神保健福祉の側面から支援する「Prolog」である。

Devは就労にも教育にも繋がっていない子ども・若者(16~29歳対象)に、生活リズム・生活習慣の回復、健康改善・体力向上、知識・モチベーションの向上を通じて、就労または教育の機会に再度繋ぎ直すことが目的である。

Devの主たる対象は自宅にこもりアニメ・ゲーム・ネット等に没頭している子ども・若者で、スウェーデンにおいても日本語の「Otaku(オタク)」と表現されている。「Otaku」の子ども・若者は常に孤独を感じ、学校に馴染むことができず、また「自分たちを受け入れてくれる社会はない」という意識を強く有している。

Devではこのような子ども・若者に対して、彼らも十分に生きられる社会があることを実際に体験することが重要としている。このプロジェクトの一番の特徴は、彼らからア



写真1 スtockホルム市調整協会事務所外観(2020年3月訪問調査)

アニメ・ゲーム・ネットを取り上げるのではなく、彼らが愛好するPC・オンライン・動画等の技能を活かして支援を行う点にある。

現在の生活スタイルを大きく変えさせなくても生きていける世界があることを認識・理解することが重要であり、アニメ・ゲーム・ネットから切り離さず、むしろそれを特技として発展させ、仕事に繋げていく方向で支援が進められる。また、このプロジェクトに不登校・ひきこもりの多様な子ども・若者が集うことで、同じ悩みを抱える同年代の人々が少なくないことを実感することも重要である。

もう一つ重視しているのが、社会の価値観は多元的であることを子ども・若者に伝えることである。不登校・ひきこもりの子ども・若者は、自分たちは「社会の最下位に放置された存在」という先入観の自縛状態にあることが多い。それゆえに、このプロジェクトでは子ども・若者とスタッフが対等な関係性で取り組むことを重視しているおり、例えばスタッフのことを日本語の「Senpai (先輩)」と呼称していることも特徴的である(写真2)。



写真2 プロジェクトスタッフの Dee 氏 (2020年3月訪問調査)

また、仕事・職業のイメージ・認識を変えていくことも重要である。真つ当な職業として医師・教師・公務員等が挙げやすいが、こうした職業は学校教育・学歴から疎外された不登校・ひきこもりの子ども・若者にとっては「自分是对象外」という印象が先行する。

彼らが就きたいと内心思っている仕事は、例えば「ドローンパイロット、セキュリティハッカー、3D プリントエンジニア、ゲームソフト開発、ユーチューバー」等が多いが、そうした当事者のニーズを十分に考慮して、否定しないで就労支援の方向性を一緒に考え、検討していくことが重要である。

このプロジェクトに参加する子ども・若者は全員、3D プリンタを用いて自由作品を作ることになっている。デザインから制作物のでき上りまで、すべて自分で行うという「誇らしい体験」から始めてもらうためであり、スタッフが重視しているのは「失敗しても大丈夫」ということである。

当事者を中心とした支援で運営される Dev プロジェクトに参加する不登校・ひきこもりの子ども・若者は、すぐにプロジェクトの活動に適應していく。コミュニケーションのコーチングスタッフが不登校・ひきこもりの子ども・若者を連れて本プロジェクトを訪れると、初対面にもかかわらず子ども・若者が自分のことを語り始めるので、引率のスタッフがいつも驚くという。実際、このプロジェクトに参加した不登校・ひきこもりの子ども・若者の80%が平均20週間(5か月)で回復するとのことである。



写真3 訪問調査の記事掲載

DEV sthlm We were very pleased to be visited by colleagues from Satoru Takahashi's laboratory at Tokyo Gakugei University last week. We spoke about the similarities and differences in the needs of young people in Sweden and Japan, a very valuable exchange of ideas!
<https://www.facebook.com/DEV.sthlm/photos/a.327683841094372/798582380671180/?type=3&theater>

もうひとつのプロジェクトが「Prolog」である。精神的困難を抱える不登校・ひきこもりの子ども・若者に対して、家庭訪問と精神保健福祉的支援をベースにして「Jobbtorg（職業紹介所）」に繋いでいくことを主眼に置くものである。プロジェクトスタッフは、チームマネージャー（Jobbtorg スタッフ）、進路アドバイザー、元不登校・ひきこもりの当事者、心理士、ジョブコーチ、精神科医の合計6名で構成されている。

不登校・ひきこもりの子ども・若者へのコンタクト方法であるが、本人の自治体登録情報をもとに、まず保護者とコンタクトをとる。図書館等の公共施設にて「保護者の集い」を開催し、参加してもらう。その後、2名のPrologスタッフで家庭訪問を実施する（訪問は事前に本人にも通知）。家庭訪問で不登校・ひきこもりの本人と会えない場合は保護者への説明となるが、スタッフ訪問は本人も分かっており、別室にて聞き耳を立てていることも多いという。

不登校・ひきこもりを「家から出たい、どこかへ行きたい気持ちを持っているが、その方法がわからず、途方に暮れている状態である」と捉え、最善の方法は何かを当事者とともに考えていくプロセスが重視される。

不登校・ひきこもりの動機は多様であるが、家から外への一歩をどのように踏み出すのが要点であることは共通している。幾度かの訪問の中で、本人の興味・関心について知り、それらを活かしながら、どのように外に踏み出すことができるのかについて一緒に考える。その過程において、発達障害・精神障害等の当事者団体に繋ぐこともある。1回の家庭訪問時間は半日近くかかるが、何度も家庭訪問を継続していくことが重要である。

また、元不登校・ひきこもりの当事者がスタッフとして参加しており、不登校・ひきこもりの子ども・若者に対する最初のコンタクトの窓口として重要な役割を果たしている。支援プロセス全体において当事者の語りに対して傾聴することが何よりも肝要であり、当事者スタッフはその役割も担っている。

3.2 ユースコーチを軸とした「Nedansiljan」の支援プロジェクト

次に、スウェーデン中部のダーラナ・レギオンにおける Finsam「Nedansiljan」による支援プロジェクトについて紹介する(写真4)。「Nedansiljan」は2007年に発足し、ダーラナ・レギオンのガクネフ、レクサンド、レトヴィークの各コミューン、ダーラナ評議会、スウェーデン公共雇用庁、スウェーデン社会保険庁で構成される。



写真4 「Nedansiljan」プロジェクト事務局のある
レクサンド市庁舎(2019年3月訪問調査)

2017年11月より「Project FOKUS 20-25」が、ガクネフ、レクサンド、レトヴィークの1年間の協働プロジェクトとしてスタートした。各コミューンの若者は総勢2,000人、そのうち職についていない者は108人(5.4%、スウェーデン全体では7~10%)であり、その内訳は親による世話17人、生活保護72人、障害年金受給19人である。

このプロジェクトは、就労や教育の機会が提供されていない20~25歳の不登校・ひきこもりの若者を対象に、ユースコーチを中心とした1年間のコーチングを中心とした支援を行い、就労や教育に繋げていくものである。

スウェーデンでは不登校の場合でもホームスクーリングなどで支援され、そのために学校に登校できなくても「不登校」としてカウントされず、認識されにくい現状がある。そのため不登校・ひきこもりとして顕在化しにくく、不登校・ひきこもりに対する問題意識も高まりにくい傾向にある。その結果、面倒をみる保護者・家庭の負担が増えるばかりで孤立し、かつ親たちも我が子の状態を十分に理解できず、大きな戸惑いになっているとプロジェクト担当者は話す(写真5)。

このように周囲に相談もできないままに当事者・家族が孤立し、問題は長期化・深刻化しているのがスウェーデンの不登校・ひきこもりの状況である。まさに日本と軌を一にしており、先行する日本の不登校・ひきこもり問題に大きな関心が寄せられる要因である。

16歳以下の不登校の場合、上述のホームスクーリングのように「在宅での教育」制度は存在するが、高校教育さらに高等教育に繋がらないと安定した職を得ることは困難である。それゆえに「Project FOKUS 20-25」を引き継ぎ、対象を16歳から25歳に拡大した「Project FOKUS 16-25」が実施されている。

その内容はユースコーチによる懇切丁寧なコーチング(①若者のニーズ把握→②家庭・家族を巻き込んでプロジェクトを開始→③各支援機関との連携・調整→④新しい職場への接続・調整)のもとに、不登校・ひきこもりの本人・家族の双方を支援することに重きが



写真5 プロジェクト担当者の Ami 氏（2019年3月訪問調査）

置かれている。

不登校・ひきこもりの中でも困難度が高いのが、自室でインターネットや SNS に依存している若年男性であり、本人のモチベーションを起こすこと自体が困難である。学校教育を修了していない場合には学び直しも必要となり、支援と回復には長い時間を要する。

ユースコーチのコーチングにおいては、不登校・ひきこもりの子ども・若者が現在の自身の状態や立ち位置を認識し、自身の歩みを一つひとつ自己決定していけるように支援を継続していく。また、支援計画の達成プロセスの明確化と共有が重視され、当事者・家族・ユースコーチの三者で協議しながら取り組む体制が整えられている。

不登校・ひきこもりの子ども・若者支援においては、コーチングチーム、基礎自治体、広域自治体、公共雇用庁、社会サービス庁、社会保険庁等の多機関連携が不可欠であり、このように国と自治体がきめ細やかに連携・協働が行うことがスウェーデンの Finsam システムの要点である。

4. 民間企業「マゲルンゲン社」による不登校・ひきこもりの子どもの支援

ここまで基礎自治体による支援活動について述べてきたが、基礎自治体によって支援内容にも差が生じている状況でもある。こうしたなか民間企業による支援のニーズも高まっており、その一つが不登校・ひきこもりの子ども・若者支援を行う「マゲルンゲン（Magelungen）社」である（写真6）。



写真6 マゲルンゲン社オフィスビル（2020年3月訪問調査）

同社は1993年に設立された株式会社「Magelungen Utveckling」が事業主体であり、心理・社会的困難を抱える子ども・若者とその家族への心理的治療・ケア事業、および特別学校事業の2つを展開する。支援はすべて自治体からの依頼を受けて行っており、営利を追求せずにサービスを提供している。マゲルンゲン社での不登校児支援コストは1日あたり2,200スウェーデンクローナ（1 SEK=11円）、オープンケアの場合は4,000SEK となっている。

4.1 マゲルンゲン社の不登校・ひきこもり支援事業の概要

マゲルンゲン社の不登校・ひきこもり支援の心理的治療・ケア事業は「治療センター」「治療・教育の統合プログラム」「サポート住宅事業」「外来プログラムおよび家族治療」の4部門がある。

治療センターはストックホルムに2ヶ所あり、13～20歳の子ども・若者に24時間体制のケアと治療を提供している（写真7）。主な対象となるのは、集中力に問題がある、いじめ・深刻な虐待を受けている、神経学的精神医学的診断を受けている、またはそれらと同様の困難を抱える子ども・若者であり、犯罪・麻薬に関連がある場合は受け入れていない。

ケア・睡眠・食事・衛生・遠足アクティビティなどの様々な日常活動における支援が提供される。施設はすべてオープンであり、利用する場合は個室も用意される。各治療センターにはマゲルンゲン社が運営する特別学校が併設されており、治療センターで治療を受けながら学校教育を同時に受けることができる。近隣の公立学校へ通うことも可能である。



写真7 治療センター（ウェブサイト）

「治療・教育の統合プログラム」の対象は、集中力の困難、孤立、抑うつ、強迫行動、心理社会的問題、仲間・大人との社会的関係の困難、不登校、学校不適応、神経学的精神医学的困難などの様々な心理・社会的困難を抱えた12～17歳の子ども・若者である。これはより個別の教育的ケアが必要な子ども・若者のための学校教育を土台とする事業であり、スウェーデン国内に基礎学校12校、高校5校に設置されている。個別指導に特化したマゲルンゲン社の学校と組み合わせて、個別化された治療やスキルトレーニングを個別およびグループで提供する。治療とケアはメンター、治療コーディネーター、家族療法士で

構成されるチームによって実施される。

「サポート住宅事業」は社会サービス法と「若者のケアに関する特別規定を伴う法律」(LVU)を根拠法とした事業であり、若者にアパートを提供し、自立生活の支援を行う。ここに入居するためにはある程度の自立が達成され、かつ日中の職(インターンシップを含む)についているか求職活動をしていることが求められる。サポート住宅に滞在することにより、やがて自分でアパートをみつけて巣立っていくことを前提とした移行支援である。この事業では「自立した生活」に必要なスキルの取得が重視されている。

「外来プログラムおよび家族治療」は子ども・若者とその家族のために構造化された介入を提供している。そのひとつ「家族機能プログラム」は深刻な行動上の問題と相互作用に困難を抱えている親子・家族が対象である。治療チームは2人のセラピストで構成され、家族やその関係者と週4回まで直接会ってセラピーを行う。

プログラムは最初の4週間を問題把握にあて、治療の具体的な提案が作成される。続いて治療が開始されるが、特に親を対象に子ども・若者への積極的な関わり方、励まし方、しつけの限度、いさかいの効果的解決方法などが提供される。また、子ども・若者が抱えている困難について会話とサポート、スキルトレーニング、子ども・若者がポジティブな行動を選択できるような環境設定や親の態度形成を通して解決していく。子ども・若者と家族に関わる専門家や私的ネットワーク、学校との連携もなされていく。治療には9～12ヶ月を要する。

「家族治療」は深刻な行動上の問題や規範に反する行動のある子ども・若者を対象とした治療・支援プログラムである。子ども・若者が一時的に本来の家族を離れて、特別な訓練を受けている別の家族とともに暮らしながら治療とケアを受けるシステムであり、施設ではなく家庭的環境の中でケアしていくプログラムである。治療チームは治療リーダー、若者セラピスト、ファミリーセラピスト、治療家族で構成され、治療家族と実の親は24時間電話でサポートにアクセスできる。

このプログラムでは最初の2週間、子ども・若者が治療家族との生活に慣れるようにしていく。学校はこの治療家族のもとから通う。同時に若者の家族状況について調査を実施する。治療家族は治療リーダーと毎日連絡を取りながら子ども・若者の様子を共有し、セラピストは週最大3回、家族とコンタクトをとる。

子ども・若者の日々の行動のモニタリング、子ども・若者が前向きな行動を選択するための条件の提供等が主であり、これに加えて親を対象に子どもへの積極的な関わり方、子どもの励まし方、しつけの限度、いさかいの効果的な解決方法などが提供される。そして子ども・若者と家族に関わる専門家や私的ネットワーク、学校との連携もなされていく。治療には9～12ヶ月を要する。

4.2 マゲルンゲン社の不登校・ひきこもり支援事業の特徴

スウェーデンでは不登校・ひきこもりの子ども・若者のうち3分の1は怠学(サボリ、非行)とされ、残る3分の2は精神疾患等の困難を抱えたケースである。マゲルンゲン社が対象とするのは後者であり、特に1年間以上不登校・ひきこもりが続いている子ども・若者を支援対象としている。

対象の半数はアスペルガー症候群や高機能自閉症等の自閉スペクトラム症であり、1年

以上不登校を続けていても誰かに話を聞いてもらいたいと思っている場合がほとんどであるとマゲルンゲン社の担当者（心理士）は強調する。

不登校・ひきこもりの子ども・若者は不安やストレスを抱えやすく、本人も自身の悩み・不安・ストレス等が明確になっていない場合も多いという。そこでマゲルンゲン社の支援プロセスでは、アセスメントや面談で不登校・ひきこもりの本人の悩み・不安・ストレス等を明らかにしていく。

最初は「学校はどう？」と質問しても「わからない」としか回答されないが、選択肢を提示しながら徐々に不登校・ひきこもりに関わる不安や困難・問題を具体化していく。そのためには、アセスメント・面談を通して本人との信頼関係を築き、一緒に不安や困難・問題を考えて解決していくという姿勢（伴走的発達支援）が重要である。

また不登校・ひきこもり支援では「日々の日課を整理しておくこと」が最も重視され、毎日の日課の明確化、整理整頓、そして家族とのコミュニケーションを支援していく。

不登校・ひきこもりの子ども・若者の大きな悩みは「学校に行けていなかったことを友人にどう言おうか」「家で何していたのかを聞かれたらどう答えようか」であり、このことが1歩を踏み出す際の大きな不安・ストレスになっている。そこでコーチングの手法を用いて、どのように応えたらいいのか、どのような心持ちでいたらいいのかを繰り返しアドバイスをしながら、再登校への不安・ストレスを軽減し、子ども・若者が自身の精神状態をコントロールできるように支援している。

5. おわりに

本稿では、スウェーデンにおける不登校・ひきこもりの子ども・若者支援についての調査を通して、当事者を中心とした不登校・ひきこもりの子ども・若者への効果的な支援方法のあり方について検討してきた。

伏見ら(2017)は、効果的なひきこもり支援について「子どもの主体性が尊重されるアットホームな居場所」「『通ってみたい』と思える場所」であること、そして支援の軸として「当事者のしんどさの理解」や「関係づくり」を指摘している。

本稿で紹介したスウェーデンのDevプロジェクトも、当事者の興味・関心を中心においた支援であり、楽しく通える居場所としての機能、また「先輩」と称されるスタッフや当事者相互の交流を中心とした関係づくりの機能が重視されている。

このような当事者を中心とした不登校・ひきこもりの子ども・若者の支援は、その方法の難しさも相まって、いまだ形成途中にあるといえる。古志・青木(2017)は「精神科医療の対象としてひきこもり本人を過度に捉えすぎて」いる問題を指摘し、ひきこもり当事者による自己や社会の捉え方の把握が必要であると言及している。

当事者が自己を捉え直していく過程に寄り添う支援は「Nedansiljan」支援プロジェクトにおけるユースコーチのコーチングとも共通している。不登校・ひきこもりの当事者を単に支援対象として捉えるのではなく、当事者の「やりたいこと」「なりたい自分」に丁寧寄り添いながら伴走的に支援していくことは、当事者の支援ニーズとも合致した持続的実践であると評価できる。

福祉国家スウェーデンにおいても、保護者の精神疾患・養育困難・家庭不和・離婚・虐待・ネグレクト・移民等の環境要因が幾重にも重なりあい、極度の不安・ストレス状態で

生活をしている子ども・若者は少なくない。多様な不安・緊張・ストレス等を抱えながら必死に生きて、結果として不登校・ひきこもりとなっている事例もしばしば見られる。これは個人を支える生活基盤と関係性が崩壊の危機に直面している現代社会において、子ども・若者に広く共通することでもある。

子ども・若者の育ちと発達を不安定にしている多様な困難を緩和するためには、不登校・ひきこもりという事象の背景にある子どもの不安・緊張・ストレスの軽減を第一とし、子ども・若者が安全で安心して生きることのできる環境と伴走する人間関係の保障が不可欠である。それは子ども・若者だけでなく、保護者にとっても同様である。

そうした環境や伴走者が多様なあり方で随所に存在するのが、福祉国家スウェーデンにおける不登校・ひきこもりの子ども・若者支援の特徴でもある。

付記：本研究は「JSPS 科研費 JP19K02645」による研究成果の一部である。

文献

伏見美紀・延原栄子・春田萬壽美・入江麻紀・中典子（2017）子ども・若者の居場所における効果的支援と課題—倉敷市・岡山市における不登校・ひきこもり支援団体へのインタビューをもとに—、『中国学園紀要』16, pp.133-142。

Hemmasittare stort problem i Japan. <https://www.svd.se/hemmasittare-stort-problem-i-japan>.

日吉真美（2019）「ひきこもり」当事者が乗り越えてきたもの—全国のひきこもり地域支援センターを利用している当事者の主観的な体験に着目して—、『社会福祉学』60(3), pp.52-62。

一般社団法人ひきこもり UX 会議（2019）「ひきこもり・生きづらさについての実態調査 2019報告書・総合」。

岩田光宏（2017）ひきこもり当事者によるピア活動を目的としたひきこもりサポーター養成派遣事業—「堺市ユース・ピアサポーター」養成派遣事業の取り組みについて—、『日本公衆衛生雑誌』64(12), pp.727-733。

古志めぐみ・青木紀久代（2017）ひきこもり状態にある本人を対象とした研究の動向と課題, 『お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要』19, pp.13-23。

厚生労働省（2010）「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」。

Magelungen : <https://magelungen.com/>

「マゲルンゲン高校 品質レポート：2018.2019」。

<https://magelungen.com/app/uploads/2020/02/Kvalitetsrapport-Magelungens-gymnasieskolor-2018-2019.pdf>

内閣府（2016）「若者の生活に関する調査報告書」。

OECD（2016）Investing in Youth: Sweden.

サリネンれい子（2019）2011年の学校改革以降のスウェーデンの教育における個への支援体制, 『障害者問題研究』47(3), pp.230-237。

Sjelin, A., Enciu, N.(2015) Social isolering hos unga hemmasittare: Det multidisciplinära teamets erfarenheter av aktivitetsobalans. Karolinska institutet.

Skolinspektionen (2016) Omfattande ogiltig frånvaro i Sveriges grundskolor.

スウェーデン学校教育部：高校プログラム一覧。

<https://www.skolverket.se/undervisning/gymnasieskolan/laroplan-program-och-amnen-i-gymnasieskolan/gymnasieprogrammen>